

# 花と緑のふれあい拠点整備構想

## —核となる施設等の開園延期理由を聞く—

議員 旧農業総合研究所跡地に予定されている花と緑のふれあい拠点(仮称)整備事業において、核となる施設等の開園が、当初予定の十九年度から二十一年度に延びた理由を聞きたい。

議員 花と緑のふれあい拠点の整備は、核となる施設を県が行い、周辺整備を地元や関係者と協働し市が推進する県市協調事業と位置づけてい



整備予定の県農業総合研究所跡地

る。開園予定が延期となった理由は、県と市の協議に時間を要したこと、農業体験学習の運営等の事業をPFI手法で実施することが特殊な整備手法であることによる。今後の予定は十七年度に実施方針等の公表、十八年度に事業者の決定、十九年度からは既存施設の解体や建設工事に着手し、二十一年度に開園となっている。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 県は、花と緑のふれあい拠点の核となる施設の基本計画に基づいてPFI事業の実施方針の策定作業を進めている。この実施方針は、PFI事業の「募集要項」的なもので事業内容、業務内容、設計要件等を定めるものである。この実

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

議員 核となる施設の整備の内容は、地元の説明会等で具体的に示されているが、今年十月上旬に核となる施設に関して新たに県へ地元要望書を提出することになっている理由を聞きたい。

### 県が産業集積促進方策の骨子発表

### 本市の見解と対応は

議員 企業の業績は行政の財政運営にも影響すると思われるが、県では「かながわらしい産業集積促進方策」について検討を進めている。この方策に対する本市の考えを聞きたい。

市長 県の方策は、活力と魅力のある産業の実現に向けた取り組みである。その内容は、既存企業が県外に流出することを防止し、既存企業の県内投資を促進することにも、

議員 企業の業績は行政の財政運営にも影響すると思われるが、県では「かながわらしい産業集積促進方策」について検討を進めている。この方策に対する本市の考えを聞きたい。

議員 企業の業績は行政の財政運営にも影響すると思われるが、県では「かながわらしい産業集積促進方策」について検討を進めている。この方策に対する本市の考えを聞きたい。

議員 企業の業績は行政の財政運営にも影響すると思われるが、県では「かながわらしい産業集積促進方策」について検討を進めている。この方策に対する本市の考えを聞きたい。

議員 企業の業績は行政の財政運営にも影響すると思われるが、県では「かながわらしい産業集積促進方策」について検討を進めている。この方策に対する本市の考えを聞きたい。

議員 企業の業績は行政の財政運営にも影響すると思われるが、県では「かながわらしい産業集積促進方策」について検討を進めている。この方策に対する本市の考えを聞きたい。

### 自然とふれあい、農を学ぶ

### 農業体験学習どう実践

議員 自然や地球環境に農業が果たす役割などを学ぶ、農業体験学習推進事業について、実践している内容を聞きたい。

議員 本市は、地域の約半分が調整区域であり、農地面積も県下で有数である。農業体験学習の推進は、農業の振興と自然環境を保全する上で

重要と認識している。その実施内容は、新鮮なきゅうりやトマトを収穫して味わう県・市・農協が連携した「親子収穫体験事業」や小学校でじゃがいも等を栽培し、収穫した食材を使って野菜カレーをつくるという湘南農協青年部が実施する「食・農」学級等がある。

議員 自然や地球環境に農業が果たす役割などを学ぶ、農業体験学習推進事業について、実践している内容を聞きたい。

議員 自然や地球環境に農業が果たす役割などを学ぶ、農業体験学習推進事業について、実践している内容を聞きたい。

議員 自然や地球環境に農業が果たす役割などを学ぶ、農業体験学習推進事業について、実践している内容を聞きたい。

議員 自然や地球環境に農業が果たす役割などを学ぶ、農業体験学習推進事業について、実践している内容を聞きたい。

議員 自然や地球環境に農業が果たす役割などを学ぶ、農業体験学習推進事業について、実践している内容を聞きたい。

議員 自然や地球環境に農業が果たす役割などを学ぶ、農業体験学習推進事業について、実践している内容を聞きたい。

議員 自然や地球環境に農業が果たす役割などを学ぶ、農業体験学習推進事業について、実践している内容を聞きたい。



東豊田工業団地内の印刷工場

### 厳しい経営の競輪事業

### 場外車券売り上げ増に努力

議員 競輪事業において、今定例会で補正予算が提案されており、提案説明に本年四月三十日から五月三日の記念競輪開催に当たり、効果的な広報宣伝事業をしたとあるが、その内容を聞きたい。

議員 特別競輪の開催されない年は、記念競輪が収益を見込める唯一のレースであるため、効果的な広報活動を展開して売り上げに結びつけた

議員 競輪事業において、今定例会で補正予算が提案されており、提案説明に本年四月三十日から五月三日の記念競輪開催に当たり、効果的な広報宣伝事業をしたとあるが、その内容を聞きたい。

議員 特別競輪の開催されない年は、記念競輪が収益を見込める唯一のレースであるため、効果的な広報活動を展開して売り上げに結びつけた

### 競輪事業のさらなる改革を求める意見書

競輪施行者は、自転車競技法に基づき自転車その他の機械工業並びに体育事業及びその他公益事業の振興のために、必要な財源としての交付金、公営企業のための納付金を支出する等、収益の均てん化に寄与しながら、地方財政健全化のための財源確保に努めてきた。

しかしながら、競輪事業の売上は年々減少し、全施行者のうち半数近くが赤字経営に追い込まれている。

そのため、競輪施行者は新投票制度の導入や機械化の推進、施設の大規模改修など種々施策を講じ、ファン層の拡大や売上増加を図る一方、従業員の人員費の削減をはじめとする経営の合理化・効率化を行い、開催経費の削減に努力を続けている。

こうした中で、平成十四年に「自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律」が施行され、日本自転車振興会に対する交付金がこれまでより軽減されたが、この改正内容は、これまで

万円に対し、十六度は約一億七千〇〇〇万円、十七年度は約一億八千〇〇〇万円、十八年度は約一億九千〇〇〇万円、十九年度は約二億〇〇〇万円、二十年度は約二億一千万円、二十一年度は約二億二千万円と増加傾向にある。また、電話投票の売り上げについても、十五年度が約一億三千〇〇〇万円に対し、十六年度は約一億四千万円、十七年度は約一億五千万円、十八年度は約一億六千万円、十九年度は約一億七千万円、二十年度は約一億八千万円、二十一年度は約一億九千万円と増加傾向にある。

議員 競輪事業のさらなる改革を求める意見書

競輪施行者は、自転車競技法に基づき自転車その他の機械工業並びに体育事業及びその他公益事業の振興のために、必要な財源としての交付金、公営企業のための納付金を支出する等、収益の均てん化に寄与しながら、地方財政健全化のための財源確保に努めてきた。

しかしながら、競輪事業の売上は年々減少し、全施行者のうち半数近くが赤字経営に追い込まれている。

そのため、競輪施行者は新投票制度の導入や機械化の推進、施設の大規模改修など種々施策を講じ、ファン層の拡大や売上増加を図る一方、従業員の人員費の削減をはじめとする経営の合理化・効率化を行い、開催経費の削減に努力を続けている。

こうした中で、平成十四年に「自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律」が施行され、日本自転車振興会に対する交付金がこれまでより軽減されたが、この改正内容は、これまで

平成十六年九月二十八日 平塚市議会